

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 醜

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	60,843	62,056	243,798
経常利益 (百万円)	3,772	3,858	12,293
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,083	2,286	7,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,172	2,688	9,356
純資産額 (百万円)	144,483	151,590	150,264
総資産額 (百万円)	188,431	200,842	200,512
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.77	20.60	64.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	75.2	74.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

<印刷事業・商品事業>

平成25年4月に新たに株式を取得した株式会社ジェイ エスキューブを連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安への移行、株価の上昇など、政府の各種政策効果が発現する中で、着実に持ち直してきましたが、企業の設備投資の回復にはやや時間を要するなど、实体经济においては、いまだに弱い動きもみられました。

ビジネスフォーム業界におきましては、一部の市場で需要の回復は見られるものの、引き続き企業の経費削減の徹底や競争激化による価格低下、IT化・ネットワーク化が進展しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進につきましては、子会社化した株式会社ジェイ エスキューブとの連携により、データ・プリント・サービス（DPS）の前後にある事務処理作業を含めたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の市場開拓を強化いたしました。また、増加するウェブ化・IT化ニーズに対応して、情報通信技術を基盤とした新事業・新サービスの開発を推進するとともに、ウェブ販売チャネルの強化と新商品の拡販による商品事業の再構築に取り組みました。海外市場におきましては、資本業務提携した浙江茉織華印刷有限公司との連携により中国市場開拓の強化を図るとともに、香港市場の深耕、シンガポール・タイを中心としたASEAN市場の開拓に努めました。

経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約などの製造コスト削減を推進するとともに、物流コストの管理徹底、海外調達（用紙）の実施など、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は2.0%増の620億円、営業利益は4.8%減の35億円、経常利益は2.3%増の38億円、四半期純利益は9.8%増の22億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	494億円（対前年同四半期 0.9%増）
	セグメント利益（営業利益）	40億円（対前年同四半期 6.0%減）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進するなど、シェア拡大に努めました。しかしながら、経費削減の徹底や競争の激化による価格低下や電子化に伴う需要量の減少などにより、前年を下回りました。

DPSは、通知物の電子化に伴う需要の減少や仕様の簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、販売促進用ダイレクトメール（DM）の拡販や、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、さらには株式会社ジェイ エスキューブの子会社化を含めたBPO受託の増加などにより、前年を上回りました。

商品事業 売上高 125億円（対前年同四半期 6.6%増）

セグメント損失（営業損失）（△） △1億円（対前年同四半期 ー）

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システムを活用した一括受注提案を推進するとともに、販売促進用ノベルティの拡販を図りましたが、オフィス用品の販売価格の下落や、トナー販売の減少などにより、前年を下回りました。

事務機器関連では、企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減はあるものの、小売業や医療機関などへのカード発行システムの拡販や、株式会社ジェイ エスキューブのスキナー・入力機器類の販売などが加わったことにより、前年を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は3億円増の2,008億円、負債合計は9億円減の492億円、純資産合計は13億円増の1,515億円となりました。この結果、自己資本比率は75.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発はICT事業統括本部、商品事業部、IT統括本部を中心に推進し、当第1四半期連結累計期間における開発人員は119名で、研究開発費は448百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

WEB分野では、文字などの印刷用データとレイアウトデータを電子的に一元管理し、通知物などの帳票を閲覧者に合わせて可変レイアウトする技術基盤「Web Dolphin/ウェブドルフィン」を開発しました。

RFID分野では、高機能保冷剤「メカクール」を活用した医療用の定温輸送箱への追加機能として、空輸に対応したRFID温度履歴管理システム「Ont rays/オントレイシス」を開発しました。

商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

保冷剤関連では、高機能保冷剤「メカクール」を活用した医薬医療用定温輸送で従来の5.6倍となる最大300時間の温度維持を実現する技術を開発しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,200	1,109,932	同上
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,932	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,400	—	4,003,400	3.5
計	—	4,003,400	—	4,003,400	3.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,819	33,534
受取手形及び売掛金	※2 42,347	※2 43,844
有価証券	3,638	3,943
商品及び製品	8,058	9,031
仕掛品	974	985
原材料及び貯蔵品	2,135	2,325
繰延税金資産	2,322	1,544
その他	3,375	4,371
貸倒引当金	△239	△277
流動資産合計	102,431	99,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,648	57,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,185	△26,566
建物及び構築物（純額）	31,462	30,811
機械装置及び運搬具	71,939	73,349
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,362	△62,762
機械装置及び運搬具（純額）	10,577	10,587
工具、器具及び備品	11,559	12,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,942	△9,433
工具、器具及び備品（純額）	2,616	2,648
土地	22,630	22,696
リース資産	316	349
減価償却累計額	△292	△326
リース資産（純額）	24	23
建設仮勘定	3,906	5,264
有形固定資産合計	71,217	72,030
無形固定資産		
のれん	—	480
その他	3,958	4,566
無形固定資産合計	3,958	5,047
投資その他の資産		
投資有価証券	17,125	18,188
繰延税金資産	1,242	1,432
その他	4,960	5,222
貸倒引当金	△423	△381
投資その他の資産合計	22,904	24,461
固定資産合計	98,080	101,539
資産合計	200,512	200,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,743	※2 25,223
短期借入金	283	303
未払法人税等	2,005	424
賞与引当金	4,365	2,502
役員賞与引当金	57	13
資産除去債務	208	189
設備関係支払手形	※2 4,786	※2 4,455
その他	9,581	12,355
流動負債合計	47,031	45,467
固定負債		
繰延税金負債	114	124
退職給付引当金	2,505	2,825
役員退職慰労引当金	156	208
資産除去債務	411	450
その他	29	174
固定負債合計	3,217	3,783
負債合計	50,248	49,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	131,932	132,831
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	148,035	148,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	1,999
為替換算調整勘定	△374	10
その他の包括利益累計額合計	1,596	2,010
新株予約権	13	7
少数株主持分	619	637
純資産合計	150,264	151,590
負債純資産合計	200,512	200,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	60,843	62,056
売上原価	47,722	48,745
売上総利益	13,121	13,310
販売費及び一般管理費	9,412	9,780
営業利益	3,708	3,529
営業外収益		
受取利息	25	32
受取配当金	64	132
持分法による投資利益	25	—
為替差益	—	4
補助金収入	5	130
その他	104	99
営業外収益合計	224	399
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	—	8
為替差損	17	—
保険解約損	90	29
賃貸費用	13	20
その他	37	11
営業外費用合計	160	71
経常利益	3,772	3,858
特別利益		
固定資産売却益	0	2
持分変動利益	—	108
その他	6	7
特別利益合計	6	118
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	38	408
その他	95	41
特別損失合計	165	449
税金等調整前四半期純利益	3,612	3,527
法人税、住民税及び事業税	482	463
法人税等調整額	1,064	791
法人税等合計	1,546	1,254
少数株主損益調整前四半期純利益	2,066	2,272
少数株主損失(△)	△17	△14
四半期純利益	2,083	2,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,066	2,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	29
為替換算調整勘定	255	311
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	74
その他の包括利益合計	106	415
四半期包括利益	2,172	2,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,190	2,701
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新規に株式を取得した株式会社ジェイ エスキューブを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員住宅借入金保証	4百万円	3百万円

※2 四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	261百万円	250百万円
支払手形	91	100
設備関係支払手形	13	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,815百万円	1,856百万円
のれんの償却額	—	25

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,052	11,790	60,843	—	60,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	185	366	△366	—
計	49,233	11,976	61,209	△366	60,843
セグメント利益又は損失(△)	4,316	△111	4,204	△496	3,708

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△496百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△496百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,483	12,573	62,056	—	62,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	298	473	△473	—
計	49,657	12,872	62,529	△473	62,056
セグメント利益又は損失(△)	4,057	△132	3,925	△395	3,529

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△395百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△395百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェイ エスキューブ

事業の内容 ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業、スタッフサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ジェイ エスキューブは、紙文書の電子化など、スキャニング・エントリーといった入力分野で業界屈指の技術とノウハウを保有しており、情報の出力分野で強みを持つ当社と、入力分野に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブが融合することで、ビジネスプロセスアウトソーシング事業において付加価値のあるビジネス展開を期待でき、かつ、当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジェイ エスキューブ

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 3,800百万円

取得に直接要した費用 100百万円

取得原価 3,900百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

505百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円77銭	20円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,083	2,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,083	2,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。